



総合医療センター (405床・キセラ)

9月1日フルオープン

「川西市病院事業会計」予算

消費税還付で資金不足解消

北部の医療確保やバス運行など約束守れ!

キセラで建設中の市立総合医療センターが、6月1日建物の引き渡し、9月1日協立病院と現川西病院の引越で本格稼働することが2022(R4)年度予算委員会で明らかになりました。

川西市の「川西市病院事業会計」として、消費税還付額18億9389万6000円を計上。消費税込み収支差引19億2693万7000円の純利益を見込んでおり、資金不足額が解消する予算となっています。

(病院の管理・運営は、指定管理者・協和会に委ねていますので、この予算とは別物です)

指定管理料は3.5億円

予算の主なもの、市が協和会に払う指定管理料が政策医療(救急・小児・周産期)405床フルオープンとして3億5658万9000円、昨年度予算より1億2718万2000円増額(増床分7375万3000円、移転費用5000万円)になっています。

能勢口から送迎バス

総合医療センターと川西能勢口を結ぶ送迎バスは「運行委託料1474万2000円」を計上。北部からセンターへの送迎はまだ内容についても未確定ということですが、「その他委託料1251万1000円」が計上されており、市民との約束通り、シャトルバス運行になるよう注視していかなければなりません。

企業債新年度分約87億円

総合医療センター建築工事費18億6752万3000円、土壌汚染対策費8億9224万5000円。医療機器や器具購入費など58億円など約87億円が企業債で賄われます。

内容や詳細は未定ですが、救急出動と共に医師を現場に運ぶラビットレスポンスカーを導入予定、「ドクターカーと呼ぶ」という作田哲也理事の発言もあり、今後予算や内容についての注視が必要です。

人材確保対策費1.9億円

元市職員が解雇・退職後、協和会職員となった後の給与差額分を補填する「人材確保対策経費」(1億9600万円・90人分)は2022年度で終了します。この予算委員会でも既に87人になっていることが質疑で明らかになりました。

職員確保に懸念も

指定管理者制度導入による職員の変遷をみると、市役所退職後、現病院で働いて頂いている方は約3割となっています。指定管理者制度導入後すぐに、病棟閉鎖や7対1看護が10対1看護になりましたが、立派な建物ができ、ICUなどを含め高度医療が期待される半面、予定通りの受診科開設や医師・看護師・医療技術スタッフ等が質・量ともに確保できるのか不安が残ります。

2017(H30)年に示した計画では、開業時の陣容は

保健所の復活と北部医療の確保は必須の課題

川西市では、新型コロナウイルス感染者数(累計)が3月18日現在7531人。自宅療養者やみなし陽性者という医療や検査を受けないままの放置者もいるなか、3月21日で新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づくまん延防止等重点措置が解除されましたが、あらたに感染力が強く重症化懸念のあるステルスオミクロン(BA2株)の市中感染も報道されています。

3月16日には宮城県・福島県で震度6強の地震が発生するなど、私たちは、いつでもどこでも、だれが・どんな自然災害に遭遇してもおかしくない時代を生きています。

川西市にとって、公衆衛生・医療の確保のために保健所の復活・保健師の増員や市内入院ベッドを削減せず、市北部の医療を確保することは必須の課題です。

人口当たり死者数 大阪1位、兵庫2位

急がれる保健師増と保健所開設

川西市は保健所を持たないため、市の感染状況がリアルタイムで把握できず、どこで、どのような状況で感染しているのかなどの詳細がわかりません。保健所があれば、すぐに感染状況がわかり、社会的検査、速やかな分析、経路の把握でまん延防止に生かすことができます。

2020年10月〜2021年9月の人口10万人当たりのコロナの死者数は、大阪に次いで兵庫県が2位。同保健師数は、大阪が27.7人でワースト2位、兵庫県が33.8人でワースト6位、全国平均44.1人をかなり下回ります。実は死者数が一番少ないのが島根県、次が鳥取県ですが、保健師数は、島根県がベスト4位で79.9人、鳥取県はベスト10位で64人。大阪府は、大阪市内に保健所が1か所しかなく、兵庫県や大阪府がいくつに公衆衛生に関して脆弱かがわかります。

川西市は「医療構想」で市内の急性期ベッドを158減らす計画です。加えて、市北部で計画していた「北部診療所」もやめる方針です。しかし北部で、開業医の休診や交代診療がはじめています。全国的にも開業医の高齢化やコロナの直撃で、休廃業が過去最高数になっています。

市は今井病院の参入などを協定にある「特別な事情」として、診療所計画を反故にしました。協和会優先の勝手すぎる解釈ですが、では今、予想だにできなかったコロナ感染が起こり大きな財政的支援が行われているのも「特別な事情」です。市民のために、北部の医療確保のために現存している協定書通りの北部診療所(内科3診・内24時間1診、小児科、整形外科、外科など1診、他に院内開業誘致)機能を確保し、協和会が総合医療センターと一体的に管理運営するべきです。

感染者への対応も保健所職員(医師・保健師・看護師・医療技術者などスタッフ)が総合的に支援できます。人口10万人を超える自治体には保健所が設置されていますが、兵庫県の行財政改革で川西市から廃止し、伊丹市・猪名川町と2市1町での伊丹健康福祉事務所管轄となっており、この間の混乱を作っています。

私たち日本共産党は、川西市に保健所の復活を求めると共に、市の保健師を増員・強化することも求め続けています。コロナ補助金2年間で34億円全て協和会の収入 北部診療所は作るべき

医療の確保についても同じです。川西市は、協和会に対して「基本協定書」通り、北部医療への公的責任を果たさせるべきです。市立川西病院は、コロナ患者の受入れで

「公共交通」の請願「継続」審査に 大和交通検討委員会提出の「公共交通基本計画に関する請願」が3月4日、建設公企常任委員会で審査されました。私(黒田)は、紹介議員となって採択されるよう努力しましたが、結果は「継続」となりました。次号で、その後の情報も含め報告します。

医師80人、看護職員400人、医療技術者100人となっていますが、その後、北部診療所計画が廃止されました。